

ファンド管理サービス

# ファンド管理

多彩な資産クラスのビークル管理実務のプロフェッショナル集団。  
内部統制の仕組みを構築し、確かな業務遂行体制を整えています。

当事務所は、日本におけるストラクチャード・ファイナンスのビークル管理業務のバイオニアとして、市場の黎明期から専属部署を組織し、SPCの設立から期中管理、閉鎖までの実務を手厚くサポートする体制を整えてきました。

主にファンド管理を中心としたアドミニストレーション・サービスを提供し、オリジネーターの資金調達を企図した流動化ビークルのほか、不動産証券化SPC、太陽光・風力発電など再生可能エネルギー事業SPC、中小企業再生ファンドやバイアウトファンドの管理、不動産投資信託(J-REIT)の会計・税務など、管理実務のプロフェッショナル集団として、国内・海外で数多くの受託実績を誇っています。

## 強み

### 豊富な実務実績によって蓄積した知見、経験

特定目的会社やGK(合同会社)+TK(匿名組合)スキーム等の国内SPCにとどまらず、ケイマン法人等の国外SPC、各種組合(任意組合、投資事業有限責任組合、海外の各種パートナーシップ等)など幅広いビークルに対し、総合的の事務管理サービスを提供しています。

案件組成から、期中、案件終了(閉鎖)の実務サポートを継続的に提供し、価値下落・流動性減少・財政破綻等のイベントが発生した場合にも、豊富な経験を活かし、投資家保護等の観点から踏まえた現実的かつ確かな解決に至るよう管理業務を遂行します。

### 組織化・相互牽制による業務管理体制の構築

内部統制を構築し、不正・誤謬が発生しにくい仕組みと体制づくりに常に取り組んでいます。これによって、属人的ではなく、組織的な業務品質の担保が可能となり、信頼性の高いサービスを提供しています。また、災害等の有事の際にも資金業務等が中断されないよう、セキュリティを確保した遠隔地操作を可能とするIT基盤環境を確立しています。

(内部統制の第三者認証取得)

- 米国公認会計士協会 保証業務基準書AT-C Section 320(AT-C320)、AT-C Section 105(AT-C105)、AT-C Section 205(AT-C205)
- 国際監査・保証基準審議会 国際保証業務基準第3402号「受託会社の内部統制に関する保証報告書」(ISAE3402)

### 各種レポーティング業務に対応

国際財務報告基準(IFRS)へのコンバージェンス、連結パッケージへの対応を含め、ますます多様化し、重要性を増しつつある各種レポーティングについて、幅広く迅速に対応し、クライアントの皆様の利便性向上に努めています。

## 特徴

### 1 案件組成

スキームの構築からビークル設立、各種契約書レビューなど、契約締結までの実務アドバイス、サポートを提供します。

#### ■案件クロージングサポート

各種契約書の初期ドキュメンテーション時からレビューを行い、契約締結に至るまでのアドバイス・コメントを通して、案件成立を一貫してサポート

#### ■ビークル設立業務

特定目的会社・合同会社等のSPCの設立を支援

#### ■代表者派遣・所在地提供

SPC設立に必要な役員、解散時の清算人の派遣及び本店所在地の提供も可能

#### ■スケジュール管理・データベース作成

契約締結後の円滑な運営のため、案件情報を詳細に把握した担当者が各種情報のデータベース化を実行。データ登録者と承認者によるダブルチェックで情報の抜け、漏れを予防

特徴

## 2 法務業務(期中・閉鎖)

各種法改正にいち早く対応し、ピークルの管理に求められるガバナンス上のさまざまな要請に自発的に対応します。

- 定款・総会・公告について  
会社設立・変更・解散及び清算の各登記、各種権利変動に関する登記・登録、定時・臨時総会管理と議事録・事業報告書の作成、法定公告(決算公告は電磁的方法で提供)
- 金融庁・財務局対応  
金融商品取引法、資産流動化法、FATCA(外国口座税務コンプライアンス法)、外国為替及び外国貿易法、不動産特定共同事業法等の届出
- CRS(共通報告基準)対応に関するアドバイザー業務
- 外国会社の日本支店の設置・閉鎖
- 法令調査、案件トラブルに関する対応、弁護士窓口業務
- 合併等会社組織変更手続きに関するアドバイス

## 3 税務・会計業務(期中・閉鎖)

会計基準の変更や税制改正を踏まえた、適切な会計処理・税務判断を行い、全てのピークルの会計税務のイベント期日を厳格に管理し、高品質の会計税務サービスを提供します。

- 決算対応業務  
試算表・総勘定元帳・決算書の作成。年次決算、四半期決算、月次対応まで、クライアントのニーズに応じた決算報告サービスを提供
- 税務申告書・届出書の作成・提出業務  
ピークルの設立から期中管理・閉鎖に至るまでに求められる各種税務届出書(消費税ステータス管理を含む)、及び法人税・法人住民税・法人事業税・消費税などの税務申告書の作成・提出業務
- 各種申請書の作成・提出業務  
外国法人または非居住者に対する源泉徴収の免除証明書交付申請、民間国外債等の利子の非課税適用申告書、及び利子受領者確認書などの申請書の作成・提出業務
- 各種レポーティング業務  
IFRS報告書、US-GAAP対応、連結パッケージ対応、有価証券報告書 作成補助(EDINET提出【XBRLデータ作成を含む】)等、クライアントのニーズに応じた各種様式にて、迅速かつ正確なレポーティングを提供

## 4 資金管理業務(期中・閉鎖)

各案件に関して契約やスキームの定めに基づき、キャッシュマネジメントを担います。過誤なく業務を遂行するため、業務標準化、内部統制システムの構築を行っています。

- ピークルの各種経費の支払・納税  
スケジューラー及び出入金管理DB、業務マニュアルの活用により、業務の標準化・効率化を実現。支払伝票(インターネットバンキング含む)の作成は、メガバンク、各地銀の支払方法を把握した専任メンバーが作成し、正確な支払業務を実施。資金チーム作成の支払伝票にカスタディサービスチームが押印する仕組みにより、相互牽制、不正流用防止が機能する体制を構築。
- 銀行口座管理(開設・解約・変更・通帳管理)  
すべての通帳にICタグを取り付けた、独自の「印鑑・通帳管理システム」の活用により、リアルタイムでの在庫把握と出入庫記録を行い、厳格な管理体制を実現。
- ウォーターフォール計算・配当計算・LTV・DSCR及び報告計算書の作成は、計算業務の専任メンバーが主導し、高品質なキャッシュマネジメントサービスを提供。
- その他関連業務  
出資金等払込事務、および支払調書、日報報告などの書類作成および提出。

## 特徴

## 5 重要現物保管(期中・閉鎖)

ピークルの印鑑や登記済権利証等の重要現物をお預かりし、管理します。特に印鑑、通帳については、独自に開発した「印鑑・通帳管理システム」を通じて厳重な管理を行っています。また、書類や文書全般の管理にはD-Systemという文書管理システムを利用して行っています。

## ■印章の作成・保管・管理

印章にICタグを取り付けた、独自の「印鑑・通帳管理システム」の活用により、リアルタイムでの在庫把握と出入庫記録を行い、厳格な管理体制を実現

## ■有価証券、契約書等の重要物の保管・管理

登記済権利証、受益権証書など重要物にアクセスできる人員を限定し、ネットワークカメラ設置の金庫室内にて厳重に保管管理。終了した案件の書類は外部倉庫にて一定期間保管後廃棄  
D-Systemではこれらの管理物件の受付、保管・保存から返却又は廃棄までを一元管理しています。

## ■押印管理

ネットワークカメラ設置の金庫室内にて実施。不正防止と依頼部署間の相互確認の実施により、正確、迅速な押印管理を提供

## 6 その他サービス

## GPアドミニストレーション業務 サービスの特徴

国内のVC・PE業界全体の発展に貢献すべく、より高付加価値・高品質なファンドアドミニストレーションサービスを提供します。

ファンドの設立から解散・清算までのすべてのプロセスで必要となる投資活動以外のあらゆる組合運営業務を包括的にワンストップで提供するプラットフォーム型のサービスです。2018年のサービス立ち上げ以来、コミットメントベースで既に1兆円を超えるファンドの管理を受託しております。

投資事業有限責任組合をはじめとする各種組合運営に関して必要となる様々な知見を有しており、組合運営上のクライアントの悩みに対して的確なアドバイスを提供できる良きディスカッションパートナーとして、より付加価値の高いサービスをご提供いたします。

代表的なサービスは以下のようなものですが、組合運営業務のアウトソースのスコープは個性性が高いため、クライアントのご要望に応じて柔軟にサービス設計を行い、ご提案させていただきます。

## ■投資事業有限責任組合の設立登記

## ■適格機関投資家等特例業務に関する各種対応

届出業務及び法令で定められた報告業務等

## ■会計・決算業務及び監査対応並びに税務届出対応

有責法/金融商品会計基準/IFRS/US-GAAP等

## ■組合員所得に関する計算書対応等

## ■組合契約書に基づく組合運営業務

## ■キャピタルコール・分配・成功報酬等の計算業務

## ■投資家への各種通知事務(通知書作成及び送付)等

## ■銀行口座開設・送金事務・入金確認事務・税金納付手続き・日銀報告

## ■印鑑・通帳・契約書等の重要物保管

## ■投資先企業の財務・税務デューデリジェンス

## ■税務ストラクチャーの相談

## ■公正価値評価ガイドラインの作成支援

## ■知財出願・権利化支援

## ■投資済み企業の期末評価

## ■組合清算手続き

解散・清算人及び清算結了登記等

## Information

E-mail: info@tkao.com Tel: 03-5219-8777(代表)

URL: <https://www.tkao.com/service/fund-management/>